



秋厚労ニュース

NO1765号

2017年5月22日
秋田県厚生連労働組合
秋田市山王5-4-2
TEL 018(864)3341
FAX 018(864)3349

危機に立ち向かう

全厚労拡大中央執行委員会で 活発な論議

全国で厚生連の解散・縮小・再編が起きている昨今、「全厚労」自体も加入者が減り、存在意義が問われるような「危機」に直面しています。この事態に立ち向かい、方針・財政・組織を強化するための模索が続いています。

厚生連の解散相次ぎ 全厚労も存在意義問われる

全厚労の財政は、各県連の分担金等で支えられていますが、元を正せば職場の仲間たちの貴重な「組合費」です。2001年度と比べて、2015年度の「分担金」は約2千万円の減。納入人員も約4千人減っています。その原因は、石西（島根県・2008年）、栃木（2013年）、埼玉（2016年）と、厚生連が相次いで解散していることなどによるものです。

この影響で、全厚労の運営が以前より苦しくなっています。

いることは確かです。しかし、それ以上に、この間の「厚生連解散」等の異常事態に対して、その役割を十分に発揮することが出来なかつた全厚労。今、「存在意義」が問われていることが最大の問題です。

全厚労は圧縮策が主

この事態に全厚労執行部も悩み、苦しんでいます。この間、会議の数や開

催地等に工夫を加えるなど、主に「支出の圧縮策」を検討。去る5月19日～20日に開催された「全厚労拡大中央執行委員会」には、四役（委員長・副委員長・書記長・書記次長）から新たな提案もありました。

それによると、従来の専門部（女性・青年・医療研・看護・組織）に加えて「将来構想委員会」を新設しようというもの。「全厚労のあり

秋厚労は方針や収入に係る3点の提案

秋厚労は、厚生連および全厚労の「危機」に関して、早くから実態を調べ、諸会議で論議を重ねてきました。今回の全厚労拡大中央執行委員会にあ

って、資料を事前提出した上で、4人が参加し、提案・発言しました。

全厚労運営に関する秋厚労の提案は、大きく言えば3つ。①厚生連の「危機」を方針の中心に据えること、②収入の確保を第一義に考え、「納入率のルール（右下注参照）」を設けること、③組合員が参加する集会等は現状を維持し、役員に係る支出を削減すること、です。

各県で提案内容検討

19日～20日の全厚労拡大中央執行委員会では、

かつてないほど多くの意見が出され、活発な論議となりました。参加者のうち数人が「このような論議がしなかった」と述べたほど。それは、とりもなおさず、全厚労が「厚生連の危機」に正面から立ち向かい、ひとつになった瞬間と言えました。

なお、秋厚労の「提案」は、「全厚労四役提案」とともに各県連に持ち帰って話し合い、7月12日までに意見集約することになりました。秋厚労は、6月・7月の中央執行委員会・中央委員会の議題にする予定です。

全厚労拡大中央執行委員会（2017.5.19～20）



(注)
納入率 = $\frac{\text{納入人数}}{\text{実組合員数}}$
※ 県連によってこの比率に大きな差があり、上限・下限・減額・免除等に関するルールが存在していない